

デیلیー・マーケット・レポート

東京市場デیلیー・レビュー／2026 年 9 月 29 日(火) 発行:ていネコの投資ノート

【速報版】本稿は 2026 年 9 月 29 日 17 時台時点で入手可能な公開情報に基づく。株価指数・金利・為替は大引け／引け値ベースの確定値だが、東証プライムの全日売買代金は確報が未公表のため本文・表では「ー」とした(脚注 1 参照)。

1. 本日のサマリー

- 日経平均株価は 2 日続落し、前日比 396 円 35 銭安(−0.60%)の 6 万 5,481 円 27 銭で引けた。TOPIX は 70.87 ポイント安(−1.72%)の 4,041.13。ザラ場では下落幅が一時 1,000 円を超え、14 時 50 分時点でも 957 円安まで売られたが、大引けにかけて急速に下げ幅を縮めた。
- 下落の主因は 9 月中旬配当の権利落ちである。前日 28 日に配当受取権が確定したため、配当利回りの高いバリュー・金融・資源セクターが落ち分を中心に売られた。加えて前日の米国市場で原油高と長期金利上昇を背景に主要 4 指数が下落し、SOX 指数は 1.61%安と半導体株が弱含んだ。
- 物色は極端に偏った。東証 33 業種のうち上昇したのは電気機器(+0.27%)のみで、残る 32 業種が下落。石油・石炭製品−4.17%、証券業−4.04%、鉱業−3.70%、保険業−3.41%、銀行業−3.39%と高配当バリューが総崩れとなる一方、AI・半導体関連には資金が残った。
- 注目材料は今晚の米 9 月消費者信頼感指数と 8 月 JOLTS 求人件数、日本時間 30 日未明のウィリアムズ NY 連銀総裁講演。国内長期金利は 3.067%へ小幅低下し債券先物は上昇しており、国内金利要因では説明できない株安だった点が本日の特徴である。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	65,481.27 円	−396.35 円(−0.60%)	2 日続落。始値 65,557.99 円
TOPIX	4,041.13	−70.87(−1.72%)	2 日続落。日経平均を 1.12pt 下回る
東証プライム売買高	24 億 4,155 万株	(前日 24 億 1,504 万株)	売買代金は確報未公表
新発 10 年国債利回り	3.067 %	−0.018 %	債券先物 12 月限 124 円 35 銭(+7 銭)
ドル円(東京引け)	157.35 円	−0.04 円	東京レンジ 157.21~157.58 円
ユーロ円(東京引け)	178.70 円	−0.26 円	ユーロドル 1.1357ドル
WTI 原油(11 月限)	92.80 ドル	−0.50 ドル(−0.54%)	9 月 28 日 NY 終値。中東情勢が主題
米 10 年債利回り	5.234 %	上昇	30 年債 5.554%。9 月 28 日
NY ダウ(9 月 28 日)	51,481.51 ドル	−347.11 ドル(−0.67%)	SOX 指数 12,465.24(−1.61%)

3. 株式市場

値動きの経緯

日経平均は 319 円 63 銭安の 6 万 5,557 円 99 銭で寄り付いた。配当落ちの影響で多くの銘柄が安く始まり、前日の米国株安も重なって寄り付きから売りが先行。午前中は下げ幅を一時 800 円超まで拡大したが、心理的節目の 6 万 5,000 円では踏みとどまり、前引けは 570 円 62 銭安の 6 万 5,307 円 00 銭となった。前引け時点の東証プライム売買代金は概算で 3 兆 1,100 億円だった。後場に入ると売り圧力が再び強まり、下落幅は 1,000 円を超えて 6 万 5,000 円を割り込んだ。14 時 50 分時点でも 957 円安と安値圏でもみ合ったが、大引け前の 1 時間で急速に買い戻され、終値は 396 円 35 銭安と下げ幅を 6 割弱まで縮小して着地した。売買高は約 24 億 4,155 万株で前日(24 億 1,504 万株)とほぼ同水準となり、荒い値動きに見合う出来高を伴った。前日 28 日は 6 営業日ぶりの反落で高値 6 万 7,034 円 74 銭から終値 6 万 5,877 円 62 銭まで押し戻され、その日の安値引けとなっていた。本日はその弱い地合いを引き継いで始まり、安値圏から切り返して終えた点では前日と逆の形の日だった。

材料と背景

売り材料は三つ重なった。第一に配当権利落ち。第二に前日の米国市場で、トランプ大統領がイランの提示したホルムズ海峡再開案を拒否したと報じられ原油が上昇、加えて 9 月ダラス連銀製造業活動指数が予想を上回ったことで利上げ観測が高まり、米 10 年債利回りが 5.234%、30 年債が 5.554%へ上昇したこと。第三にその金利上昇を受けた米ハイテク・半導体株安である。インフレ懸念と金利上昇という組み合わせは、バリュエーションの高い成長株にも高配当のディフェンシブ株にも同時に不利に働いた。国内の金融政策をめぐる材料は乏しく、本日の売りは国内要因より海外要因に起点があったといえる。

物色動向

セクターの明暗はきわめて明瞭だった。15 時 44 分時点の業種別騰落率では上昇が電気機器(+0.27%)の一業種のみ。下落率上位は石油・石炭製品−4.17%、証券業−4.04%、鉱業−3.70%、その他金融業−3.70%、倉庫・運輸関連−3.69%、保険業−3.41%、銀行業−3.39%、電力・ガス業−3.22%、海運業−3.11%、卸売業−3.08%と続く。いずれも 9 月中旬配当の利回りが相対的に高い業種であり、配当落ちが下落率の順位をほぼ規定した格好である。指数寄与度では東京エレクトロンが単独で日経平均を約 121 円 18 銭押し上げ、ファーストリテイリングが約 69 円 19 銭、アドバンテストが約 43 円 44 銭のプラス寄与。半導体製造装置の一角には明確に買いが入った。一方でソフトバンクグループが約 168 円 15 銭の最大のマイナス寄与となり、ネクソン(約−29 円 67 銭)、豊田通商(約−28 円 76 銭)、中外製薬(約−26 円 75 銭)、KDDI(約−23 円 33 銭)が続いた。売買代金上位にはキオクシアホールディングスが並び、AI・半導体関連に売買が集中する構図は変わっていない。前日の米国市場で SOX 指数が 1.61%安となったことを受け、朝方は半導体関連にも売りが出ていたが、エヌビディアの AI 新製品発表と自社株買い計画が支えとなり、日中を通じて買い戻される展開となった。電気機器が唯一の上昇業種となったのはこの切り返しの結果であり、AI 関連への資金の粘りが本日の日経平均を下支えした。

4. 本日の主題：日経平均と TOPIX の 1.12 ポイントの乖離

本日最大の論点は、日経平均の下落率-0.60%に対し TOPIX が-1.72%と 1.12 ポイントの差がついたことである。原因は二つの力の合成として整理できる。第一に配当落ちの効き方の差。TOPIX は時価総額加重で東証プライム全銘柄を対象とするため、銀行・保険・商社・石油・電力といった高配当セクターの落ち分を正面から受ける。対する日経平均は 225 銘柄の株価平均型で、指数を動かす値がさ株の多くが低配当ないし無配のハイテク・グロース銘柄であり、配当落ちの影響が構造的に薄い。第二に値がさ株の支え。東京エレクトロンとファーストリテイリングの 2 銘柄だけで日経平均を約 190 円押し上げ、最大のマイナス寄与だったソフトバンクグループの約 168 円分を相殺した。実勢に近いのは TOPIX の-1.72%である。ただし配当落ちだけでは説明しきれない。高配当セクターの中間配当利回りは通常 1~2%程度で、石油・石炭製品の-4.17%や証券業の-4.04%はその 2 倍前後。落ち分を超える売りが出ている。25 日に TOPIX が 1.31%高と日経平均(+1.30%)に並ぶ強さを見せていたのとは比べ、わずか 2 営業日で市場の性格は「全面高型」から「一部ハイテクのみが残る選別型」へ振れた。

5. 債券・金利

長期国債先物 12 月限は 124 円 11 銭で寄り付き、高値 124 円 41 銭・安値 124 円 11 銭で推移し、終値は 124 円 35 銭(前日比+7 銭)。新発 10 年物国債利回りは 3.067%と前日(3.085%)から 0.018%低下した。年限別では 2 年債 1.945%、5 年債 2.395%、20 年債 3.903%。30 年債は確認できなかった(25 日時点 4.155%)。本日は国債入札の予定はなかった。注目すべきは、国内金利が低下したにもかかわらず株式が大きく下げた点である。通常なら金利低下は株式の追い風だが、本日は配当落ちという需給要因と、海外金利・原油という外部要因がそれを完全に打ち消した。米国側は 10 年債 5.234%、30 年債 5.554%と長期ゾーンが高止まりし、国内要因より米金利とインフレ観測が日本株を規定する局面が続いている。

6. 為替・商品

ドル円は東京時間を 157.21~157.58 円のレンジで推移し、引けは 157.35 円(前日比 4 銭の円高)で、方向感が出なかった。ユーロ円は 178.70 円(26 銭の円高)、ユーロドルは 1.1357 ドル。米長期金利の上昇がユーロドルの重しとなった。注意すべきは、157 円台という歴史的な円安水準が本日まったく株価の支えにならなかったことである。輸出関連の自動車や機械も業種として下落しており、円安が自動的に株高をもたらす局面ではなくなっている。WTI 原油は 11 月限が 92.80 ドル(-0.50 ドル)で 28 日の NY 取引を終えたが、その後ホルムズ海峡再開案の拒否が伝わり、封鎖長期化観測から時間外で強含んだ。原油高がインフレ懸念を通じて金利を押し上げ、株式を圧迫する経路が本日の起点である。

7. 海外市場の動向

前日 28 日の米国市場は主要 4 指数がそろって下落した。NY ダウ 51,481.51 ドル(-347.11 ドル、-0.67%)、ナスダック総合 26,820.38(-248.34 ポイント、-0.92%)、S&P500 は 7,683.69(-59.72 ポイント、-0.77%)、SOX 指数 12,465.24(-203.69 ポイント、-1.61%)。原油高と利上げ観測が金利を押し上げ、終日軟調に推移した。本日 29 日のアジア市場も総じて弱含んだ。韓国 KOSPI は 0.27%安の 6,870.81 で引け、上海総合指数は午前の取引を 0.39%安の 2,993.574 で終えた。香港ハンセン指数は 24,648.64 とほぼ横ばいで始まったが、米長期金利の上昇と中東情勢を受けて前引けは反落。米長期金利とホルムズ海峡が、アジア全域に共通の重しとして働いた。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債	プライム売買代金
9/18(金)	65,018.95	+882.70	4,091.14	2.985%	—
9/24(木)	65,513.99	+495.04	4,075.30	3.075%	—
9/25(金)	66,364.20	+850.21	4,128.59	3.070%	—
9/28(月)	65,877.62	-486.58	4,112.00	3.085%	8 兆 2,028 億円
9/29(火)	65,481.27	-396.35	4,041.13	3.067%	—

9. 総括と注目点

本日の東京市場は、配当権利落ちという技術的要因と米金利・原油という外部要因が同時に効いた一日だった。表面の日経平均-0.60%は軽く見えるが、33 業種中 32 業種が下落し TOPIX が-1.72%となった実態は明確な全面安である。少数の値がさハイテク株だけが指数を支える構造は、支えが外れたときの下落余地も大きい。25 日の全面高から 2 営業日で選別色が濃くなった変化には留意しておきたい。

- 今晚の米経済指標——9 月消費者信頼感指数、8 月 JOLTS 求人件数、7 月ケース・シラー住宅価格指数。米長期金利の高止まりが続くかを決める。
- 日本時間 30 日未明のウィリアムズ NY 連銀総裁講演。ダラス連銀指数の上振れで高まった利上げ観測を FRB 中枢がどう扱うか。
- ホルムズ海峡をめぐる米イラン交渉。封鎖継続なら原油高とインフレ懸念が続く、交渉進展なら原油安・金利低下を通じて日本株には追い風となる。
- 9 月末の需給。30 日は 9 月最終売買日にあたり、機関投資家のリバランス需要が出やすい。配当落ち分を 10 月以降にどれだけ埋められるかが当面の焦点となる。

脚注：(1)東証プライムの全日売買代金は本稿執筆時点(17 時台)で確報が未公表のため「—」とした。前引け概算 3 兆 1,100 億円および売買高 24 億 4,155 万株は報道ベースの概算値。(2)9 月 28 日の TOPIX 終値 4,112.00、および 9 月 18 日・24 日・25 日の日経平均前日比は終値から筆者算出。(3)業種別騰落率は 15 時 44 分時点の集計値。(4)新発 10 年国債利回りは情報源により 3.067%と「3.085%で横ばい」の記載があり、年限別データと整合する 3.067%を採用。(5)WTI 原油は 11 月限の 9 月 28 日 NY 終値。情報源により対象限月が異なり 96 ドル台とする報道もある。(6)日経平均の日中高値・安値、30 年債利回り、プライム全体の値上がり／値下がり銘柄数は確認できなかったため「—」とし、推測では補っていない。(7)本資料は生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものである。

出典：日本経済新聞、株探、財經新聞、ダイヤモンド・ザイ、共同通信、OANDA 証券、Investing.com、日本証券業協会、Yahoo!ファイナンス

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。